

平成29年6月13日

株主各位

## 第36期定時株主総会招集ご通知についてのウェブ開示事項

連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁

計算書類の個別注記表…………… 9 頁

当社は、第36期定時株主総会の招集のご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、平成29年6月13日（火）から当社ウェブサイト（<http://www.se-corp.com>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

株式会社エスイー

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………6社
- ・連結子会社の名称……………株式会社アンジェロセック  
エスイーA&K株式会社  
エスイーリペア株式会社  
株式会社ランドプラン  
エスイー鉄建株式会社  
株式会社中川鉄工所

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称……………有限会社日越建設コンサルタント
- ・連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数……………1社
- ・持分法適用関連会社の名称……………株式会社コリアエスイー

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社の名称  
……………有限会社日越建設コンサルタント
- ・持分法を適用していない関連会社の名称  
……………株式会社アースデザインエンジニアリング
- ・持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（株式会社アースデザインエンジニアリング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

- ……………持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

……………すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの……………総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

・原材料……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

・貯蔵品……………最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ……………・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の  
確実性が認められる工事  
    工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
    工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

……………のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

⑨ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更……………(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に  
関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に  
関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結  
会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構  
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当  
期純利益はそれぞれ3,225千円増加しております。

(6) 会計上の見積りの変更……………(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務  
として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、  
原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残  
高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利  
益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報……………(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の  
適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指  
針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用して  
おります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

定期預金	165,000千円
投資有価証券	72,156千円
建物及び構築物	921,215千円
土地	2,446,731千円
計	3,605,102千円

### 担保資産に対応する債務

短期借入金	300,522千円
1年内返済予定の長期借入金	1,086,292千円
1年内償還予定の社債	337,000千円
長期借入金	2,784,031千円
社債	799,000千円
計	5,306,845千円

なお、上記のほか、定期預金50,000千円を海外取引に伴う履行保証として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,102,806千円

(3) のれん及び負ののれんの表示 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	188,467千円
負ののれん	1,134千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度期末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	—	—	15,628,300
合計	15,628,300	—	—	15,628,300
自己株式				
普通株式	674,218	—	—	674,218
合計	674,218	—	—	674,218

## (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,081	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後10年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業企画部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,793,036	5,793,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,879,642	6,879,642	—
(3) 投資有価証券	883,027	1,484,898	601,870
資産計	13,555,706	14,157,576	601,870
(1) 支払手形及び買掛金	3,562,154	3,562,154	—
(2) 電子記録債務	966,429	966,429	—
(3) 短期借入金	450,522	450,522	—
(4) 未払法人税等	173,188	173,188	—
(5) 社債（※1）	1,136,000	1,137,639	1,639
(6) 長期借入金（※2）	5,108,190	5,077,921	△30,268
負債計	11,396,483	11,367,855	△28,628
デリバティブ取引	—	—	—

（※1） 1年内償還予定の社債を含めております。

（※2） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額741,583千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	519円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円71銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - ・時価のないもの……………総平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ・原材料……………移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ・貯蔵品……………最終仕入原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |       |
|------|-------|
| 建物   | 8～47年 |
| 機械装置 | 6～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用……………定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更……………（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に  
関する実務上の取扱いの適用）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に  
関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業  
年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に  
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は  
それぞれ1,543千円増加しております。

(8) 会計上の見積りの変更……………（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(9) 追加情報…………… (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 定期預金   | 165,000千円   |
| 投資有価証券 | 72,156千円    |
| 建物     | 675,283千円   |
| 土地     | 1,924,892千円 |
| 計      | 2,837,332千円 |

### 担保資産に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,024,996千円 |
| 1年内償還予定の社債    | 337,000千円   |
| 長期借入金         | 2,385,004千円 |
| 社債            | 799,000千円   |
| 計             | 4,546,000千円 |

なお、上記のほか、定期預金50,000千円を海外取引に伴う履行保証として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,840,067千円

### (3) 偶発債務

#### 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| 保証先         | 金額          | 内容   |
|-------------|-------------|------|
| エスイーA&K株式会社 | 360,845千円   | 借入債務 |
| エスイー鉄建株式会社  | 768,561千円   | 借入債務 |
| 合計          | 1,129,406千円 |      |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 232,008千円 |
| ② 長期金銭債権 | 268,500千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 73,590千円  |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| ① 営業取引      | 532,111千円 |
| ② 営業取引以外の取引 | 238,591千円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度期末の<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 普通株式  | 674,218            | —                 | —                 | 674,218            |

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 791千円     |
| 賞与引当金損金不算入      | 14,941千円  |
| 役員退職慰労引当金損金不算入  | 160,005千円 |
| 未払事業税損金不算入      | 4,019千円   |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 954千円     |
| 退職給付引当金損金不算入    | 113,365千円 |
| 投資有価証券評価損損金不算入  | 21,629千円  |
| ゴルフ会員権評価損損金不算入  | 9,222千円   |
| その他             | 64,682千円  |
| 繰延税金資産小計        | 389,612千円 |
| 評価性引当額          | △31,234千円 |
| 繰延税金資産合計        | 358,378千円 |
| 繰延税金負債          |           |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △9,149千円  |
| 土地圧縮積立金         | △11,018千円 |
| その他有価証券評価差額金    | △4,201千円  |
| 繰延税金負債合計        | △24,369千円 |
| 繰延税金資産の純額       | 334,009千円 |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称           | 所在地         | 資本金    | 事業の内容           | 議決権等の所有(被所有)       | 関連当事者との関係                       | 取引の内容             | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円) |
|-----|------------------|-------------|--------|-----------------|--------------------|---------------------------------|-------------------|----------|-----------|----------|
| 子会社 | 株式会社<br>アンジェロセック | 東京都<br>新宿区  | 200百万円 | 建設コンサル<br>タント事業 | 所有<br>直接<br>85.0%  | 資金の援助<br>役員兼任<br>設計業務委託         | 資金の付<br>貸(注1)     | 250,000  | 長期<br>貸付金 | 250,000  |
| 子会社 | エスイーA&K<br>株式会社  | 福島県<br>須賀川市 | 90百万円  | 建築用資材<br>の製造販売  | 所有<br>直接<br>100.0% | 債務保証<br>役員兼任<br>当社製品の販売<br>経営支援 | 債務保証<br>(注2)      | 360,845  | -         | -        |
|     |                  |             |        |                 |                    |                                 | 経営支<br>援料<br>(注3) | 12,020   | -         | -        |
| 子会社 | エスイーリペア<br>株式会社  | 福岡県<br>福岡市  | 30百万円  | 補修・補強<br>工事     | 所有<br>直接<br>100.0% | 役員兼任<br>当社製品の販売<br>経営支援         | 経営支<br>援料<br>(注3) | 12,020   | -         | -        |
| 子会社 | エスイー鉄建<br>株式会社   | 鳥取県<br>米子市  | 20百万円  | 鉄鋼構造物<br>業加工    | 所有<br>直接<br>100.0% | 債務保証<br>役員兼任<br>当社製品の販売<br>経営支援 | 債務保証<br>(注2)      | 768,561  | -         | -        |
|     |                  |             |        |                 |                    |                                 | 経営支<br>援料<br>(注3) | 12,020   | -         | -        |
| 子会社 | 株式会社<br>中川鉄工所    | 東京都<br>江東区  | 60百万円  | 鉄鋼構造物<br>業加工    | 所有<br>直接<br>80.0%  | 役員兼任<br>資金の援助                   | 資金の付<br>貸(注1)     | 190,000  | 短期<br>貸付金 | 166,000  |
|     |                  |             |        |                 |                    |                                 | 長期<br>貸付金         |          | 18,500    |          |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)債務保証については、金融機関からの借入に対して保証したものであります。

なお、保証料は受領していません。

(注3)経営支援料については、経営支援の対価として合理的に算出して決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 398円54銭

(2) 1株当たり当期純利益 8円10銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。